

やまがた

議会だより



47号 平成27年
2月1日発行

発行 ▶ 山県市議会
編集 ▶ 議会報編集委員会

〒501-2192
岐阜県山県市高木1000番地1
TEL : 0581(22)6840
FAX : 0581(22)6852
E-mail : gikai@city.gifu-yamagata.lg.jp



▲ 伊自良会場：伊自良中央公民館



▲ 美山会場：富波公民館



▲ 高富会場：富岡公民館

第1回 議会報告会を開催!

Contents

第1回議会報告会P2・P3
第1回(3月)定例会予定P3
第4回定例会P4
常任委員会報告P4・P5
所管事務調査報告P6

議会行政視察報告P6・P7
一般質問P7~P11
議会活動日誌P12

第1回 議会報告会を開催しました!



開催日	開催場所	参加者	議員
11月14日(金)	伊自良中央公民館	32人	11人
11月19日(水)	富波公民館	34人	10人
11月20日(木)	富岡公民館	45人	10人

議会改革特別委員会報告

平成26年11月に、議会基本条例(案)をテーマとした第1回議会報告会を市内3会場で開催しました。報告会は、議長挨拶、議会基本条例案の説明・質疑応答、市政全般に関する質疑応答を行いました。その概要を報告します。

議会基本条例に関する主な質疑 伊自良会場(伊自良中央公民館)

- Q** 全国的な条例施行の状況と岐阜県内の現況は。
- A** 平成26年4月早稲田大学調査によると、全国の市町で施行済・作成中・検討なしがそれぞれ3分の1ずつと報告されている。岐阜県内では、多治見市・高山市・土岐市・北方町等が施行している。
- Q** 第17条で5つを挙げた理由は。
- A** 施行済の事例を参考にし、重視すべき内容を5つに絞った。
- Q** 第12条の対話集会和市民懇談会の関連と回数は。
- A** 対話と懇談に分けて同時に開催し、当面は複数会場で年1回以上を予定している。
- Q** 第6条のCCN放映以外の情報開示の考えは。

A 他市の常任委員会等のインターネットによる公開を視察して検討した。予算も伴うので引き続き検討していく予定である。

Q 現在の会派の有無と一会派を認める意味は。

A 届け出た会派は現在無い。1人でも政策提言等ができるよう会派として認めることにしている。

Q 反問権について具体的に説明を。

A 議決権者側の反問権限と同様に、執行権者側の反問権限を認めることで、両者が対等の立場で議論が進められるという考えに立つ。具体的には、議員の質問内容を確認したり、論点を明確にするための内容の相違点を指摘できるなどが想定される。

美山会場(富波公民館)

Q 議会基本条例と現在策定中の市の自治基本条例との関係は。

A 条例として同等の関係である。

Q 山県市は、政務調査費はあるのか。

A 条例の規定廃止により現在支給されていない。

Q 平成27年4月施行予定までの

スケジュールは。

A 今回の議会報告会に寄せられた意見等について、委員会で審議し必要であると判断した場合は、条例案の改正並びに追加を行う。その後、市民の皆様や議員全員に示し、理解を得た上で議決を図る予定である。

Q 規則や罰則の規定はないのか。

A そうしたものは規定していない。

高富会場(富岡公民館)

Q 基本条例を作られることはいいことだと思ふ。報酬以外に政務調査費が社会問題になっているが、山県市はどうなっているのか。

A 条例の規定を廃止した。費用弁償費もゼロである。

Q 第8章、議員定数と議員報酬について。2年前に2人削減になったが根拠は何か。

A 地方自治法で人口比率・面積比率等を勘案し上限と下限が明記されていたが、2年前に削除された。地方の実状に即して定数が決められるようになった。審議を進め削減することになった。

Q 山県市の議員の報酬は決して高くない。日数だけではなく、予

備知識を得る努力もされている。報酬を安くして質の低下になると困る。市のために働いてもらうには高くはないと思っている。

A 報酬審議会等に諮り下げる上での改正が可能な規定を条例に盛り込んでいく。

Q 議員の定数は、山口市発足当時42人、これを28人減らして14人となった。これだけ削減してきた所はない。報酬は審議会から答申してもらおうことになっているが、これは市長の定めた条例であって、議会に入っていない。定める議会基本条例との関連は。

A 制定を目指す議会基本条例では、明確な理由を附して議会提案もできるように規定している。

Q 20条2項と21条の関連がよく分からない。主語もはっきりしていない。条文等全体を推敲する必要がある。

A 議会改革特別委員会で検討していくことにしたい。

行政全般についての主な質疑

○ごみの扱いには、柔軟な対応をしてほしい。

○予算はどこで作成され・説明さ

れ・審議されるのか。

○対話集会を実施して市民の声の反映ができるのか。

○一般質問2日間保障されているが1日で終わっているのは。

○肺炎球菌ワクチンが予算化された経緯は。

○国道418号陳情は。

○インターができる。新しい芽が出るよう模索してほしい。

○議員の数について、議員の間で話題が出ているのか。

○東海環状西回りの工事が当初の計画より遅れている理由は。

○側道が切れ切れでは、本当に市のためにならないか。

○岐阜バスの飛騨・美濃観光ルートに、山口市が載せられていないが。

○観光面の工夫を。



アンケート内容の概要

○議員が一丸となって市政の発展に取り組んでいることがうかがわれた。

○たくさんの人に参加してもらいたい。特に、若い人や女性にも参加を促せば、より広く周知できると思う。

○第6章の議会機能強化には、安全計画を入れていただくよう希望します。

○今後も、対話集会を設けていただき市民の信託に応えて欲しい。

○報告会という試みは大変興味深く思い参加しました。

○条例は難しいので、早めに提示や配布をし、分かりやすいものにして上げてもらいたい。

○回数を増やせば、市民と議会のコミュニケーションが図られ市政の発展につながる。

○大変意義のある会であったため、第2、第3の開催に期待しています。



多くの市民の皆様の参加により会を盛り上げていただきました。行政一般の応答は次号に掲載予定です。

(文責 上野欣也)

平成27年第1回(3月)議会定例会予定

月	日	曜日	会議	内容
2	24	火	本会議	提案説明
3	9	月	本会議	質疑
	10	火	総務産業建設委員会	付託案件審査
	11	水	総務産業建設委員会	付託案件審査

月	日	曜日	会議	内容
3	12	木	厚生文教委員会	付託案件審査
	13	金	厚生文教委員会	付託案件審査
	17	火	本会議	一般質問
	18	水	本会議	一般質問
	20	金	本会議	委員長報告・質疑・討論・採決

会議は、原則午前10時より開会します。傍聴の受付は、住所・氏名のご記入です。お気軽にお越しください。日程を変更することもありますので、事前に議会事務局(22-6840)までお問い合わせください。

第4回 定例会

平成26年第4回定例会を、11月27日から12月17日までの21日間の会期で開催しました。

11月27日は、報告案件1件の報告後、市長より上程された専決処分案件1件、条例案件3件、補正予算案件6件を議決し、引き続き市長より条例案件3件、補正予算案件3件、その他案件1件の提案説明を行いました。12月5日は、質疑後に所管の委員会に付託、8日に総務産業建設委員会、10日に厚生文教委員会を

開催し、付託案件について慎重に審議しました。

15日と16日は、10人の議員が市政について一般質問を行いました。

17日は、付託案件に対する委員長報告・質疑・討論・採決を行い、全議案議決後、委員会提案の意見書1件を議決し、閉会しました。

議決結果は次のとおりです。

第4回定例会の議決結果

種別	議案名	委員長報告	結果	採決状況
報告案件	専決処分の報告について	—	—	—
専決処分案件	平成26年度山県市一般会計補正予算(第4号)の専決処分について	—	承認	全会一致
条例案件	山県市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例について	—	可決	賛成多数
	山県市常勤の特別職職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	—	可決	賛成多数
	山県市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	—	可決	賛成多数
	山県市保育所における保育に関する条例を廃止する条例について	可決	可決	全会一致
	山県市国民健康保険条例の一部を改正する条例について	可決	可決	全会一致
	山県市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例について	可決	可決	全会一致
予算案件	平成26年度山県市一般会計補正予算(第5号)	—	可決	賛成多数
	平成26年度山県市介護保険特別会計補正予算(第3号)	—	可決	賛成多数
	平成26年度山県市簡易水道事業特別会計補正予算(第3号)	—	可決	賛成多数
	平成26年度山県市農業集落排水事業特別会計補正予算(第3号)	—	可決	賛成多数
	平成26年度山県市公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)	—	可決	賛成多数
	平成26年度山県市水道事業会計補正予算(第2号)	—	可決	賛成多数
	平成26年度山県市一般会計補正予算(第6号)	可決	可決	全会一致
	平成26年度山県市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	可決	可決	全会一致
平成26年度山県市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	可決	可決	全会一致	
その他	市道路線の廃止について	可決	可決	全会一致
意見書	ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書	—	可決	全会一致

常任委員会報告



総務産業建設委員会

1 付託案件

議第83号

山県市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例について

議第84号

平成26年度山県市一般会計補正予算(第6号)

議第87号

市道路線の廃止について

主な質疑

議第84号

Q 農業委員会の農地情報公開システム委託料において、中間管理機構がどのように、この事業に関わっていくのか、また、情報公開の点においてはどうか。

A 現状のシステムでは、個別に取り出すことができないため、システム改修を行うことで、必要な情報だけ取り出すことができるようになります。また中間

管理機構は、そのシステムを使いながら農地を提供する人と、それを受ける人の橋渡し役を担うというものです。

Q 総務管理費の報償費において、ふるさと応援寄附金お礼の内容及びふるさと応援基金積立金の内容は。

A ふるさと応援寄附金のお礼は、1万円以上の寄附をいただいた人に3000円相当の市内特産品を送ります。また、積立金は当初見込み額を10月の時点で達成しましたので、今回さらに100万円を増額補正するものです。

Q 総務管理費の行政手続基準整備業務委託料の内容は。

A 行政手続法が改正され行政指導等に対する救済手続が拡充されます。それに伴い、本市の条例を改正する必要がありますが、改正によってその他の条例、規則等によどのような影響があるのかを調査するための委託料です。

採決の結果、全議案とも全会一致で原案どおり可決すべきと決定しました。

厚生文教委員会

1 付託案件

議第81号

山県市保育所における保育に関する条例を廃止する条例について

議第82号

山県市国民健康保険条例の一部を改正する条例について

議第84号

平成26年度山県市一般会計補正予算(第6号)

議第85号

平成26年度山県市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)

議第86号

平成26年度山県市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)

主な質疑

議第82号

Q 出産育児一時金の金額は変わるのか。

A 出産育児一時金と産科医療制度の額の配分割合が変更されたことによる、条例改正であり、金額は42万円と変更ありません。

議第84号

Q 児童発達支援事業障がい児給付費の増額理由は。

A 発達支援が必要な児童が当初見込みより増加したためです。

Q 地域医療確保事業補助金の仕組みと内容は。

A 岐阜北厚生病院が実施する岐阜大学病院医学系研究科における寄附講座制度を活用し医師を招聘します。市民が適切な医療を効率的に受診できる体制を確保するため1000万円を補助します。

Q 小学校教育振興備品購入費の教材科目の種類と配布先は。

A 教材科目は、国語、書写、社会、地図、算数、理科、生活、音楽、図工、家庭、保健で、教師に配布します。



教材備品

Q 中学校教育振興就学援助に係る対象人数増加の理由。

A 9人増加し、88人です。各学校から周知を徹底したことにより、申請が増えています。

採決の結果、全議案とも全会一致で原案どおり可決すべきと決定しました。

2 意見書

○ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書

意見書採択について協議した結果、全会一致で、採択すべきと決定し、本委員会発議として議長へ提出することとしました。

テレビ放映のお知らせ

平成27年第1回定例会 本会議の「提案説明」と「一般質問」をチャンネル長良川で放送します。
 放送日時・チャンネル
 3月27日(金) 正午～CCCN12
 3月29日(日) 17時～CCCN11
 ぜひご覧ください。

所管事務調査報告

厚生文教委員会(12月10日)

市議会厚生文教委員会は、市役所の税務、市民環境、福祉、健康介護、水道、教育関係を担当しています。12月10日は、これらの委員会関連の業務のうちから次の3テーマについて、現地で調査しましたので報告します。

【乾浄水場・紫外線処理装置設置工事】

この水源は約340世帯1000人に水を届けています。ここで指標菌の発生が確認されました。

塩素消毒による通常の方法では対処できないので、「紫外線消毒装置」を設置することになり、平成26年6月に約5800万円で工事が発注されました。維持費は年平均約100万円。これで安心して水を使っていたいただけます。



乾浄水場

高富小学校 (給食体験・トイレ改修工事)

給食棟(1階)の多目的トイレの設

置、トイレの乾式化・洋式化、入り口ドアの改修、体育館(2階)のトイレの乾式化・洋式化の工事などを確認しました。

事業費は約3500万円(うち、国の補助金は約900万円)です。その後、児童のみなさんと一緒に、学校給食を楽しんでいただきました。(各委員も、一人分の食費215円を負担)



トイレ改修工事

【古田紹欽記念館 (早矢仕有的特別展示と抹茶体験)】

同館は、大森出身の仏教学者・古田紹欽氏を記念して設置されています。

この時は、「早矢仕有的(ゆうてき)特別展」の開催中。同氏は、笹賀出身の医師で、明治の日本の教育者、丸善の創業者、また、横浜国立大学病院の建設推進の立役者として知られています。



古田紹欽記念館

(文責 寺町知正)

議会行政視察研修報告

総務産業建設委員会

新規就農サポート事業・ 新規参入支援事業(岩見沢市)

岩見沢市の耕地面積は、1万9900haで、構成比は、田82.7%、畑17.3%です。農家戸数は、1398戸、農家1戸当たりの平均耕地面積は、14.2haです。北海道一の稲作地帯を有し農業を主業とする農家の割合も78.3%を占め、大規模な専門的経営を展開しています。

しかしながら、農業従事者人口の減少や農業者の高齢化が進行し、活力ある地域農業を確立し持続的な農業・農村を目指す必要が生じました。農業後継者となる、新規卒業者・Uターン者・新規参入者などの多様な担い手の育成・確保が重要と考えられ、岩見沢市農業後継者対策協議会を平成21年度に設立され、就農支援制度がスタートしました。

新規就農支援サポート事業では、短期研修支援(1研修当たり6万円、3年)・就農進学支援(年額12万円、4年以内)・就農技術習得支援(月額5万円、2年以内)・家賃助成支援(月額2万円、1年以内)・受入農家支

援(月額4万円、2年以内)の5事業。

新規参入支援事業では、農用地取得支援(限度150万円)・農用地賃借料支援(限度20万円、5年間)・公租公課相当額支援(3年間)・住宅取得等支援(限度50万円、5年以内)・ビニールハウス等導入支援(限度50万円、5年以内)の5事業。対象者の年齢要件を18歳から47歳とし、さまざまな指導や補助金及び助成金を支給するなど岩見沢市単独事業を興し、担い手・農業後継者対策が進められています。

事業展開前は、営農組合は無かったが、現在は農家の数人による農業法人化が進み、22組織が設立され、新規参入者10数名でハウス栽培が始まっています。

当市でも、規模は違うものの、農業後継者対策は喫緊の課題です。

(文責 横山哲夫)



岩見沢市会議室にて

厚生文教委員会

「ガイドブック・赤ちゃんステーション等」子育て支援事業

旭川市は、平成26年4月時点で、人口34万7799人、面積747.60kmの商業流通都市です。過去に日本の最低気温マイナス41℃が記録されています。

組織が一体となり子育て支援に取り組めるよう、平成20年度に「子育て支援部ー4課ー」が立ち上げられました。

『子育てガイドブック』は、平成20年度から広告を導入し、作成と広告代理を一括して委託。本文60頁で4色刷、1万5000部作成し、母子健康手帳交付時・出生届時・転入届時などに配布されています。

目次を見てみましょう。巻頭に、市が独自に制定された「旭川子ども条例」が掲載されています。次に、赤ちゃんが生まれるまで・赤ちゃんが生まれたら・子どもを預けたいときは・保育園と幼稚園・小学生になったら・ひとり親家庭等への支援・障がいのある子どもへの支援などと続き、市民の子育てニーズに即応した分かりやすい内容となっています。

項目毎の内容と説明の間に、子どもクリニック・小児科医院・園児募

集などの広告がちりばめられているのも一つの特徴です。

民間施設や公共施設を活用した「旭川市こんにちは赤ちゃんステーション事業」は、平成23年度から始められた特色ある意義深い取り組みです。

乳幼児連れの保護者に対して授乳やオムツ替えの場を提供し、子どもを産み、育てやすい環境を充実するために構築された施策です。登録要件を満たした108カ所の店舗や施設が、場所を提供されています。ミルク用お湯は、沸騰後70℃以上に保つたものを提供する、といった内容に触れ市民ごぞつての子育て支援への温かみを強く感じました。

地域の育児サークル・子育てサロンを支援する、「子育て交流活動推進事業」も中身の濃い活動内容で感銘を受けました。

(文責 上野欣也)



旭川市会議室にて

平成26年第4回定例会

一般質問

General Question



影山春男 議員

AEDの運用について

問

AEDは、通常の心肺蘇生法の発症時、正常な心臓の動きを取り戻すための医療機器であり、心肺蘇生を1秒でも早く可能にするため医療従事者以外の一般の人が、使用できる器具として市民の安心安全のために数多く設置されているものです。

①山県市内に設置されている数と利用状況は。

②屋内設置と屋外設置の数はどれ程か。

③学校等の休みの日に緊急に必要な時はどうするのか。

④一般の人が使用して失敗した時の責任は問われるのか。

答

①平成26年12月1日現在、AEDを設置している市の施設は35箇所、各々1台設置し

ています。利用状況については1件で、総合体育館で使用した事例がありました。

市の施設以外で、AEDを設置している事業所等については、現在把握しているもので33箇所あります。利用状況については、1件で、ゴルフ場を使用した事例がありました。

②AEDを設置している市の施設35箇所内、屋内設置は29箇所、屋外設置は6箇所あります。

③休日、夜間等にAEDが必要となる場合を鑑み、平成26年4月1日から消防本部南消防署に貸出用のAED1台を確保しています。市内で10名以上の参加が見込まれるイベント等に対し、無償で貸し出しています。

④一般の人がAEDの取扱い等を失敗したとしても、「悪意または重大な過失」がなければ、救急蘇生法の実施者が、救急患者などから法的に責任を問われることはないと考えられています。

(消防長)



石神 真 議員

市内保育園の現状と今後の計画は

問

美山地域では、保育園の一本化が検討されてきました。平成27年度を目標としたのに遅れた理由は。

また、他地域においての現状についてはどの様ですか。

答

平成27年度を中途に、みやま保育園で統合するか、他の新たな場所を確保するかを検討しましたが、保護者等へのアンケートの結果、さまざまな意見があり結論にはいたっていません。

現在は、いわ桜保育園と富波保育園の統合を計画しています。

また、地域によっては少子化等により児童の減少が予想されることもあり、保育環境、保育サービスの維持が適正にできるよう検討する必要があります。

(福祉課長)

山県市の人口増加対策は

問

山県市の人口も合併当時に比べ、3000人ほど減り平成26年11月1日現在では、2万8761人となっています。そこで、人口の増加(定住)対策に今後どのように取り組んでいくのか。

答

地価下落により都市部への人口回帰が進み、地価の安い本市への移住需要は漸減している中で、ストック重視の空き家を利用した政策は極めて有用です。

そこで、「空き家再生等推進事業」等の国の施策の活用、市北部地域を中心とした空き家バンク・移住促進補助制度の創設等を視野に入れ、空き家の再生と有効活用に取り組めます。

また、恵まれた自然環境や教育・福祉サービスの質の高さを売り出しつつ、就労の場となる企業誘致や企業・起業支援も強化します。

(企画財政課長)



山崎 通 議員

危険ドラッグの使用と販売禁止条例の制定について

問

危険ドラッグは、健康被害はもとより、二次的犯罪を起す事例が多発している。今年の死者が111人です。材料輸入で簡単にできる危険物。条例制定で啓蒙を要望。

答

岐阜県が、健康被害を防止することを目的に、「岐阜県薬物の濫用の防止に関する条例」を平成26年10月15日に制定し、薬物の定義、県民の責務、薬物の濫用を防止するための規制等を明記しています。

県の条例の中で規制されていますので、今のところ条例を制定することはありません。しかし、広報等を利用して啓発していきます。

(健康介護課長)

子育て支援と人口の急減少の対策について

問

空き家の放置による問題は、景観、風紀や治安の悪化と問題が多い。子育て支援者に、行政が空き屋を無料で提供し、支援をすることと、子育て支援課の設置を要望。

答

人口減少・子育て支援対策として、本年度より婚活サポート事業を年4回実施し、未婚化晩婚化対策に取り組むことで定住人口の増加につなげようとしています。作成中の子育て応援ガイドを活用し出産子育てに関する情報を普及すること、安全安心な子育てができる環境づくり、地域づくりに取り組めます。

また、空家バンクの創設、移住促進の補助制度の創設も検討しており定住促進部門と連携して取り組んでいきます。

(福祉課長)





東海環状自動車道進捗状況

東海環状自動車道の進捗状況について



吉田茂広 議員

問

2020年度の全線開通に向け、市内各地で工事が行われている。しかしながら過去のトラスト運動による影響が現在でも残っていると見受けられるが、以下の点について。

- ①トラスト運動開始当時と、現在の土地の価格差について。
- ②現在の用地取得の状況について。
- ③用地取得が遅れた場合、インターチェンジ開通時期への影響について。

答



①土地の価格差について、旧高富町地域の基準地の「地価公示価格」の単価と比較しますと、トラスト運動開始当時の約3分の1程度にまで下落しています。

- ②現在、市内における東海環状自動車道の用地取得は約90%が完了していますが、共有権トラストを含む共有名義土地の存在が用地の取得完了に大きく影響していることから、早期の解決を図ります。
- ③用地取得の遅れは、工事の進捗および全体の事業スケジュールに大きく影響します。現在、2020年度の「全線開通目標年度」が遅れることとならないよう、国・県・本市も含めた沿線市町が連携して、用地取得の完了を最優先に事業を展開しています。

(市長)

山県市の新しいまちづくりについて



藤根圓六 議員

問

昭和56年に旧高富町が用途地域を指定して33年になります。昭和市に比べ、区画整理等の事業計画もできず、まちづくりが遅れているように感じる。そこで現在、作成中の第2次総合計画の中には次の点を明確にして提言して欲しい。担当課の所見を伺いたい。

- ①インター周辺の無指定地域の農業振興地の扱い。
- ②役所周辺の市道拡幅を含む整備。
- ③インター周辺の開発に伴う建築物の用途、景観の規制等。
- ④国道256号沿線の農地の利活用(特に美山地域を含む)

答

①農振法では、基礎調査の結果又はインター建設など経済事情の変動等が生じる時は、政令で遅滞なく農振整備計画を変更しなければならぬ。農業的土地利用を行う区域と都市的土地利用を行う区域を明確にします。

- ②東海環状自動車道の開通を見ずえ、円滑で安全な通行の確保となるよう、現在市役所周辺において市道改良事業を展開しています。今後、まちづくりの核となる市役所周辺の市道整備を計画的に展開します。
- ③平成26年3月に「景観行政団体」に移行し、良好な景観形成への施策が行える状況となりました。今後は市民等からの意見をいただきながら、建築物や屋外広告物などの規制に取り組み、インター周辺の秩序ある景観保全を図ります。
- ④伊佐美より以北の沿線は多くが農振農用地に指定されています。美山地域の岩佐西沖周辺は、随時、分家住宅などに農振除外がされています。基礎調査との調整を図り、農地の利活用をします。

(産業課長・建設課長)





尾関律子 議員

「放課後子ども総合プラン」の推進について

問

放課後児童クラブの拡充などを盛り込んだ「放課後子ども総合プラン」が通知されました。放課後児童クラブの小学校での開催、環境・設備の拡充の考えは。

答

施設設備の確保充実策として、子どもたちが校外に移動することなく過ごすことができるよう、小学校の余裕教室の利用について、教育委員会と検討を進め、早ければ来年度から順次実施したいと考えています。

また、十分な環境となっていないクラブについても、できるだけ早い時期にクラブ専用の部屋の確保、空調設備や備品の整備など環境整備に努めます。

(福祉課長)



子宮頸がん検診について

問

子宮頸がんの検診には、精神的・肉体的・時間的負担が伴います。現在の細胞診に加えHPV検診を併用することで、陰性の場合には検診間隔を3年に1回にできます。経済的にも負担が減少しますが、導入の考えは。

答

併用法による検診については、死亡率及び罹患率減少効果や検診間隔の延長が可能となることが期待されています。しかし、平成25年2月に行われた厚生労働省の第4回がん検診のあり方に関する検討会において、日本では、十分な検証結果が得られていないため、検診間隔を含む最適な実施方法を検討することが必要であると提言されています。

当面の間、国のがん検診指針の中で推奨されている細胞診を実施し、HPV検査の併用については、国の動向を注視しながら検討していきたくと考えています。

(健康介護課長)



恩田佳幸 議員

若者世代の住環境の改善について

問

第2次山県市総合計画素案には若者世代の定住策が記載されていない。人口減少の抑制の観点から実効性のある若者世代への定住策を明記すべき。

答

アパート等の空き室を市営住宅に指定することで、国からも家賃補助も出るため子育て世代向けの定住策として実施してはどうか。

移住・定住対策は重要な施策であり、その理念を総合計画に規定し、地域ごとの特性を視野に、過疎計画も含め都市計画マスタープランの見直しを検討します。

(副市長)

再任用職員及び嘱託職員について

問

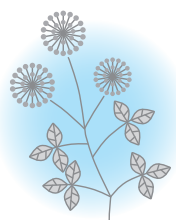
退職者の不補充により、経験豊富な職員が減り年齢構成がいびつな状況になっている。市長の掲げる『攻めの行政』の実施や新規職員の指導、イレギュラーな問題への迅速な対応等のために行政経験を有する者を再任用や嘱託職員として採用してはどうか。

答

持続可能な組織体制の確立に向けて、新規職員の採用を継続的に行いつつ職員の年齢構成の適正化を図ります。

また、退職職員の再任用等は、職務経歴を考慮した職場への配置や支所などの出先機関には地元出身者を配置することにより、当該職員の持つ知識、経験及び人脈等を活かした職務遂行と若手職員へのノウハウの継承を通じた人材育成などの効果が見込まれるため、今後も再任用制度及び嘱託職員制度を活用していきます。

(市長)





上野欣也 議員

支所の利活用について

問

支所は、立地的に市民が利用しやすい場所にあり、今夏には、伊自良支所は、耐震補強工事も行われた。しかし、利活用はほとんど進んでいない。都市計画マスタープランには、利活用の検討があがっている。

①利用状況の現状をどう認識しているのか。

②子育てサロン創設等で利用する考えは。

③地域課題解決に向けた取り組みで活用は。

答

①各課で各種会議や研修会等の開催のほか、伊自良中央公民館の代替会場として利活用に努めています。

②支所で保有する個人情報保護の観点から、市民開放は開庁時間帯に限定され、市民の皆様の利便性を考慮した利活用は難しいです。

③地域課題の解決に向けた利活用は、今後庁内会議等で検討します。

(総務課長)

公共施設等の管理と整備について

問

支所周辺には、市の施設が集約して設置、南部から北部には、点在してある。

これらの多くは、指定管理者や委託によって整備や管理が行われている。

①職員に施設の課題が見えるようにしたいが。

②公共施設の管理者は位置づけているのか。

③総合的・定期的な点検の位置づけは。

答

①職員が地域行事等に積極的に関わること、様々な地域課題等が把握できるため、今後積極的に参加を促します。

②地方自治法に基づき、施設の設置・管理条例を制定し、担当課を決めています。

③点検内容は多岐にわたり専門知識も必要のため、まずは点検内容等を整理します。

(市長)



寺町知正 議員

市有工業用地の産廃について

問

恋洞工業団地の市有地に進出する企業に用地を売却したのち、地中からたくさんの産廃が出た。団地のために市が投入した経費の総額、用地売買の契約の時期と額、産廃処理の時期と経費の見込み、負担者はどのようなか。

市の責任はどのようなか。

答

経費は5年間で約1億2325万1000円です。平成25年9月5日に5404万6870円で土地売買契約書を締結し、今年度中には処理を完了します。試掘の結果、処理費約2100万円と推測します。負担者は協議中です。

相手方の納得できる状態にしてお渡しすることが、売主としての責任です。

(市長)

「土地活用プロジェクト」について

問

検討中の「バスターミナル」と「武士ヶ洞」の工業団地の概要と今後はどのようなか。

答

平成26年7月10日に「山県市土地有効活用調査研究プロジェクトチーム」を立ち上げ、市内の有効活用可能な土地等を調査研究しています。

「バスターミナル」は、東海環状自動車道の高架下を活用したパークアンドライドを視野に入れ、「都市再生整備計画」の活用と他施設の併設等の研究をしている段階です。

「武士ヶ洞」は、都市計画の「準工業地域」であり、企業招致の可能性を研究しています。開発要望があつた自治会の役員等と意見交換もしていますが、アクセス道の拡幅も必要で、開発に必要なコスト等は算出しておらず、今後の予定は現時点では未定です。

(企画財政課長)



議会活動日誌

10月

- | | | | |
|--------|--------------|--------|-----------------------------|
| 5日(日) | ふるさと栗まつり2014 | 15日(水) | } 議会行政視察研修
(北海道岩見沢市、旭川市) |
| 6日(月) | 議会報編集委員会 | 17日(金) | |
| 14日(火) | 議会報編集委員会 | 22日(水) | 議員懇談会 |
| | 議会改革特別委員会 | | |

11月

- | | | | |
|--------|-----------------------------|--------|------------------------|
| 1日(土) | [あかりファンタジーinみやま]点灯式 | 16日(日) | 市青少年育成推進大会・市PTA連合会研究大会 |
| 2日(日) | 第12回やまがた社会福祉大会 | 19日(水) | 第1回議会報告会(美山地域) |
| 4日(火) | } 議会運営委員会視察
(三重県四日市市、津市) | 20日(木) | 第1回議会報告会(高富地域) |
| 5日(水) | | 6日(木) | 21日(金) |
| 6日(木) | 中濃十市議会議長会議員研修会(関市) | 26日(水) | 全員協議会
議会報編集委員会 |
| 7日(金) | 山県市戦没者追悼式 | 27日(木) | 第4回定例会本会議
議会改革特別委員会 |
| 10日(月) | 三重県松阪市議会視察(来庁) | | |
| 12日(水) | } まちづくり特別委員会視察
(静岡県富士市) | | |
| 13日(木) | | 14日(金) | 第1回議会報告会(伊自良地域) |

12月

- | | | | |
|--------|--------------------|--------|---|
| 1日(月) | 議会運営委員会 | 15日(月) | 本会議(一般質問) |
| 5日(金) | 本会議(質疑) | 16日(火) | 本会議(一般質問) |
| 8日(月) | 総務産業建設委員会 | 17日(水) | 議会運営委員会
本会議(委員長報告・質疑・討論・採決)
議会改革特別委員会 |
| 10日(水) | 厚生文教委員会
議会運営委員会 | | |

編集後記

11月の議会報告会開催に際し、多数の市民の皆様にご参加をいただき誠にありがとうございました。頂戴した多くの意見を市政に反映すべく、今後も努力を重ねてまいります。

現在、本市は第2次総合計画の策定を急ピッチで進めています。これは本市の未来をかけた最も大切な計画です。少子高齢化が進んでいます。我々議会も積極的に計画策定に関わりながら、皆様の福祉増進につなげていきたいと考えています。

(文責 吉田茂広)

編集委員

委員長	尾関 律子
副委員長	横山 哲夫
委員	影山 春男
	上野 欣也
	吉田 茂広

